

2022年10月号 セゾン投信 月次運用レポート

共創仲間の皆さまへ

世界的なエネルギー価格の高騰が、電力や原材料費の上昇を通じてコストプッシュ型の悪性インフレを惹起させました。これを鎮めるには需要を減退させる必要があり、金融を引き締める。つまり利上げで対処することが中央銀行の正攻法で、米国も欧州も金利引き上げペースを加速させています。そして世界の株式市場は、急速な金融引き締めが早晩実体経済を冷え込ませ、リセッション(景気後退)に陥る状況を織り込んで、大きく下落調整局面に入っているわけです。

今般の日本経済は米欧のインフレファイティングスタンスとはかなり状況が違います。急激な円安進行で輸入物価は相応に上昇していますが、最終消費者に至る川下の物価は値上がり基調にあっても抑制的で、従って日銀の金融政策は超緩和が維持されています。コロナ禍からの景気回復が米欧より遅れた日本では、ようやくオミクロン型が峠を越して国内需要が急回復へ、そしてインバウンド規制も解除に向かい経済再開期に入る所で、金融が緩和的に維持され内需回復期にある日本株市場には決して悪い環境ではありません。

無論グローバルに事業展開する日本企業にとっては、世界経済の活動鈍化の影響はありますが、セゾン共創日本ファンドが繋がる競争優位性を有する企業たちには、円安を追い風に競争力を高める好機と捉えられます。そして国内株式市場全体の動きは米欧市場の短期的トレンドの影響を受けますが、当ファンドにとっては成長力ある企業が相対的に浮かび上がるチャンスになります。

米欧のリセッションによって、エネルギー価格はやがて下がり、景気はリバウンドを始める。そうした経済サイクルが私たち長期投資家の将来リターンを高める糧でもあるのです。この時期は皆さんの毎月の資金投入を受けて、良い企業を安く仕込むチャンス期間でもあります。悠然と進んでまいりましょう!

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第349号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口: 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

9月の市場動向

株式

景気後退に対する懸念が高まったことを受けて下落

前半、米連邦準備制度理事会（FRB）のブレイナード副議長が金融引き締めをやり過ぎることによるリスクに言及したことが市場では過剰な金融引き締めに消極的とみられたほか、新型コロナウイルスの水際対策の緩和への期待からインバウンド関連銘柄などが上昇して底堅く推移しました。中盤以降、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことを受けてFRBが利上げを継続するとの見方が強まり、米国金利が上昇して景気後退に対する懸念が高まったほか、米国をはじめ株式市場が世界的に下落したことを受けて国内の株式市場も下落しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率（2022年9月30日現在）

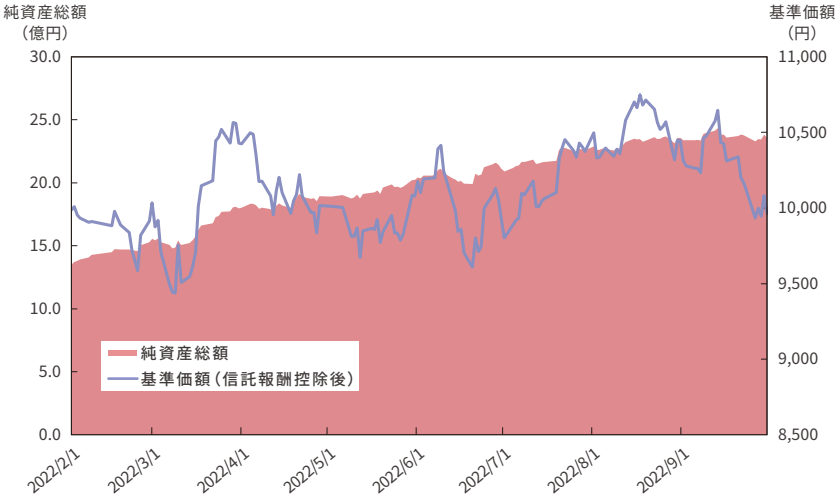
基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
9,964円	23.6億円	-0.36%	-4.62%	-4.47%	—

市場別比率

（8月31日現在）

市場名	比率
プライム市場	89.44%
スタンダード市場	4.92%
グロース市場	0.00%
現金	5.64%
合計	100%

基準価額と純資産総額の推移（設定来／日次）



9月の運用状況

ポートフォリオマネージャーからの一言

8月31日に10,447円であったセゾン共創日本ファンドの基準価額でしたが、9月30日には9,964円となり基準価額は1万円を割り込んでしまいました。月間では4.6%の下落となりました。株式マーケットは総じて軟調で、TOPIX（配当込み）は5.5%の下落、日経平均は7.7%の下落となりました。ニューヨークダウとナスダックはそれぞれ8.8%と10.5%の大幅下落となりました。

インデックスに対して当ファンドがアウトパフォームしたのはヤクルトなどのディフェンシブ株やJR東日本といったインバウンド関連が相対的に健闘したためです。

相場の見通しは、VIX指数が月末時点で30を超えて非常に不安定な状況です。米国住宅着工や半導体の稼働が足元で失速しており、景気後退が顕在化しています。

景気悪化局面であっても、当ファンドの保有先の株主の持ち分は前年対比で増加する見通しです。当ファンドの今期の想定配当も着実に増加しています。現状の株価水準は来期の投資先の減益を概ね織り込んだ状況と考えています。今後、数か月間という単位で考えれば、インフレ率や為替の変動率も徐々に低下していくと見ており、株式市場もおそらくは落ち着きを取り戻していくでしょう。

長期的には景気の良し悪しに関わらず、カーボンゼロに向けて再生エネルギーの設置が急速に進みます。また、電気自動車の販売量は足元でさえ高い伸びを示しています。高齢化や少子化に対応してロボットなどの省人化投資にも高い需要があります。岸田政権の掲げるNISA恒久化などの新規の国策も長い目でみれば株式市場の追い風となると期待しています。

国内株式運用部長 山本 潤

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

組入上位10銘柄(全銘柄数 22)

(8月31日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	業種名	組入比率
1	東日本旅客鉄道	9020	資本財・サービス	6.05%
2	ローム	6963	情報技術	5.81%
3	花王	4452	生活必需品	5.73%
4	荏原製作所	6361	資本財・サービス	5.62%
5	中外製薬	4519	ヘルスケア	5.47%
6	伊藤忠テクノソリューションズ	4739	情報技術	5.15%
7	フルヤ金属	7826	情報技術	4.92%
8	AGC	5201	資本財・サービス	4.90%
9	テルモ	4543	ヘルスケア	4.88%
10	ヤクルト	2267	生活必需品	4.82%

業種別比率(11セクター)

(8月31日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	情報技術	31.01%	7	一般消費財・サービス	0.00%
2	資本財・サービス	22.57%	8	コミュニケーション・サービス	0.00%
3	生活必需品	18.68%	9	エネルギー	0.00%
4	ヘルスケア	13.27%	10	金融	0.00%
5	不動産	4.51%	11	公益事業	0.00%
6	素材	4.32%	合計		100% (現金比率 5.64%)

※セクターは世界産業分類基準（GICS）を基に、Refinitivから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名：シスメックス（銘柄コード 6869）

シスメックスという社名にはあまり馴染みがない方もいらっしゃると思いますが、実は非常に身近で私たちの健康を支えています。健康診断で採血した血液を検査しているのが同社の血球計数装置です。

同社は1961年に東亜特殊電機株式会社（現TOA株式会社）の一研究部門として始まりました。創業者である中谷太郎氏が新規事業のアイディアを探しに米国を訪れたところ、米国製の血球計数装置に出会いました。当時日本では採血した血液を医師が顕微鏡を使い目視で血球の数を数えていました。日本でこの装置を販売することで医療の効率化に貢献できると思い、米国の血球計数装置メーカーに日本で代理販売を行うためのライセンス契約を提案したところ、断られてしまいました。そこから、自社開発に取り組んだ結果、優れた製品を生み出すことができた同社は、今では血球計数装置で56%のグローバルシェア¹を有するトップ企業に成長しています。

同社の優位性を理解するためのキーワードは「自動化」です。従来では人手が必要だった作業をとにかく自動化して、医療現場の負担を削減することが得意です。たとえば、血液検査では、検査技師が血液に触れることで感染症に罹患するリスクがありますが、同社の検査装置では一切血液に触れることなく検査が終えられるようになっています。また、すべての検査装置をオンラインでつなぎ、装置の稼働状況をモニタリングすることで、故障を未然に防ぐサポート力も強みです。

新製品であるXRシリーズもさらに進化を遂げています。大きな注目ポイントは、世界で初めて検査装置の精度管理を自動化することに成功した点です。現場で稼働している血球計数装置は、検査精度を確認するために、一定の血球が入ったコントロール血液を検査して、正常な値が出るかを確認しています。具体的な作業としては、冷蔵庫からコントロール血液を取り出して、室温に戻した後、攪拌して装置にセットし、検査を行います。規模の大きい病院や検査センターでは一日3回程度検査するため、現場のスタッフにとっては、大きな負担になっていました。この作業工程をすべて自動にしたのがBT-50というユニットで、すでに販売が始まっている日本では強い手ごたえを感じています。

グローバルでは多くの国で医療人材が不足しています。同社の検査装置は人材不足問題を解決するのに欠かせない製品であり、今後も世界中の人々の健康を支えながら長期に渡って企業価値の向上を実現できると考えています。

¹ シスメックス、2021年、『シスメックスレポート 2021』

ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話（エンゲージメント）を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因
当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信 託 期 間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決 算 日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収 益 分 配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニアNISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。

投資信託に関する費用について

- ◆投資者が直接的に負担する費用
 - 購入時手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。
 - ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用
 - 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜 年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
 - その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：セゾン投信株式会社
ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：セゾン投信株式会社
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。